

部局名	総務企画部	所属名	職員課	所属長名	福山 貴昭	電 話	483-1151 内線2350
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3027		事務事業名称	職員研修事業					短縮コード	経常	3027	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市職員研修規程							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
・ 地方公務員法第39条第2項，八千代市職員研修規程，八千代市職員として業務遂行に必要な知識・技能の習得を目的に実施。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
・平成12年の地方分権一括法の施行に伴い，自己決定・自己責任の原則により高度な専門知識と能力に裏付けられた高い政策形成能力及び法務能力を備えた人材の育成が求められている。 ・国の公務員制度改革の推移を踏まえながら，職員の能力と意欲を計画的に育成し評価する新たな仕組みづくりの検討が必要である。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
					中 項 目	02	地域の視点に立った主体的なまちづくりの推進						
					小項目（施策）	01	地方分権の推進						
					細 項 目	02	職員の意識改革と職務遂行能力の向上						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・市職員							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： ①一般研修（新規採用職員研修，階層別研修）②特別研修（政策法務研修，接遇指導者養成研修，パソコン研修他）③派遣研修（自治専門校，市町村中央職員研修所他）上記の他，消防職員を除く全職員を対象にした普通救命講習を実施。また，政策形成能力養成のため習志野市・鎌ヶ谷市との合同職員研修や実務能力向上のための実務研修を実施。							
	※平成19年度に計画していること： 平成18年度事業の実施内容と同様であるが，状況に応じ，研修内容の変更を適宜行い実施。							
意図 （何を狙っているのか）	・八千代市人材育成基本方針に示された，市職員のあるべき姿として， ①市民から信頼される職員 ②責任を持って仕事をする職員 ③高い見識を有する職員 ④市民の立場で発想する職員 ⑤経費と効果を常に意識する職員 これらの職員像を実現するための能力と意識・姿勢を兼ね備えた人材を育成すること。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	・入力対象外							
区 分				単位	17年度	18年度		19年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	・職員数	人	1,401	1,396	1,374	1,365	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	・職場外研修（参加職員数）	人	581	785	403	500	
	指標2	・派遣研修（派遣職員数）	人	79	76	117	90	
	指標3	・視察研修（派遣職員数）	人	0	0	0	0	
成果指標	指標1	・必要な能力を身に付けたと思われる職員数	人	1,331	1,325	1,305	1,300	
	指標2	・アンケートで研修が役立つと答えた職員の割合	%	95	95	95	95	
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3027	事務事業名称	職員研修事業				所属名	職員課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			・八千代市人材育成基本方針に示された、市職員のあるべき姿を実現するための能力・意識・姿勢を兼ね備えた人材を育成するため、継続的な職員研修の充実・実施が求められている。今後、一般研修では、専門研修講師の増員、研修業務委託の拡大を進め、派遣研修では、専門研修機関への派遣増員などにより、研修内容の高度化・専門化の要望に応じていきたい。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			・研修成果の向上と言う点では、外部機関への委託範囲を拡大し、より高度な内容の研修や研修技術に優れた専門家・専門研修期間への委託が効果・効率的であるが経費増が予想される。派遣研修についても、成果を向上させるには、より高度・専門的な研修期間への派遣や派遣日数の増が効果・効率的であるが経費増が予想される。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
・市議会では、職員の能力開発や人材育成に関する市の考え方、また職員研修制度についての一般質問がなされ、市民満足度の向上との関連で種々の意見・要望等がなされている。 ・市民からは、電話やeメール、市長への手紙を通して、職員の窓口や電話での応対や話し方について意見・苦情等が寄せられ、折衝・交渉能力、政策形成能力など職員研修の充実が求められている。									

所属長コメント	地方分権の推進，市民ニーズの多様化に応じ，人材の育成が急務となっている。 評価の中にもある人材育成基本方針に基づき，計画的・継続的に職員研修事業を推進する必要がある。								
評価調整委員会意見	☒ 改革改善して継続			費用対効果を検証し，必要であれば，専門研修機関への派遣増員を行うべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									